

第50期
年次報告書

2015年4月1日～2016年3月31日



株主の皆様へ



代表取締役社長

武内 延公

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第50期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なものづくりを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・樹脂成形加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のものづくりに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リレー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品

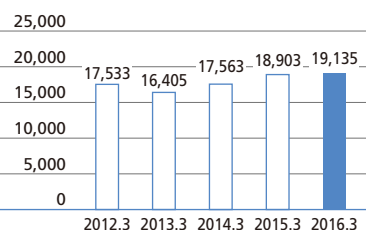
として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な存在であり続けることができるものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は本社（塩山、上野原）、津軽、岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン（カビテ、セブ）及び中国の計3工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属

財務ハイライト（連結）

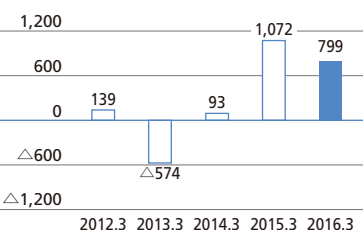
売上高

(単位:百万円)



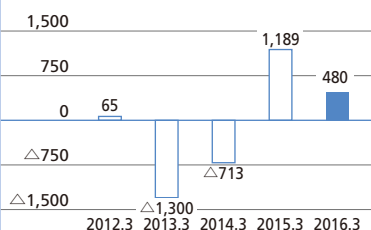
経常損益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益

(単位:百万円)



と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度におけるわが国経済は、先進国向け輸出の持ち直しや大企業の設備投資等を要因として、緩やかな回復軌道を描いていくものと期待しておりました。しかしながら、年初来の円高と林安が消費者マインドの悪化を招き、総じて景気停滞感の漂う中での推移となりました。海外におきましては、アメリカ経済の雇用環境改善に伴う個人消費の順調な回復が見られ、製造業においても持ち直しの動きが強くなるなど、概ね回復基調で推移しました。また、ヨーロッパ経済においても、ドイツやイギリス等では、個人消費を下支えとした回復が継続しております。一方、中国経済においては、特に個人消費・民間投資の面での減速が顕著となっており、改善の目途が立たない状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、スマートフォンが当業界のけん引役の一端を担ってきましたが、2015年秋発売のハイエンドモデルの減産が続く、成長の鈍化が懸念されております。また、自動車向け部品につきましては、自動車の電装化率の上昇により、1台当たりの電子部品の使用量は増加しておりますが、販売台数の伸びは当社の期待値には及びませんでした。

このような状況下、当社グループは、徹底的な業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、高付加価値製品の開発に積極的な投資を進めて参りました。

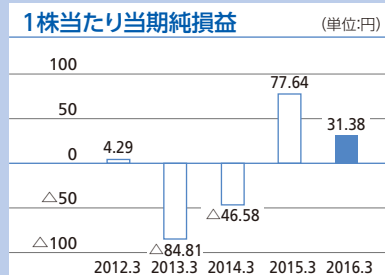
その結果、当連結会計年度の売上高は191億3千5百万円（前年同期比1.2%増）となりました。一方、営業利益は7億8千1百万円（同25.6%減）、経常利益は7億9千9百万円（同25.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億8千万円（同59.5%減）となりました。

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続を重視し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

前連結会計年度より当社グループの業績は回復基調に転じ、当連結会計年度におきましては、提出会社単体でも株主の皆様への配当が可能となる水準の内部留保を確保できました。当連結会計年度の中間配当は無配とさせていただきますでしたが、期末配当におきましては、当期の業績と配当性向を総合的に鑑み、1株当たり6円とさせていただきますので、当期の1株当たり年間配当金は6円となりました。

当社グループは、絶えず顧客に信頼される製品を提供し、新製品の開発を行い、この事業を通じて会社の繁栄と社会の発展の一致を期すことを目指し、取引先及び従業員などのステークホルダーの信頼と理解を基礎とし、協力的な風を培い総力を結集して、企業としての安定性、成長性、収益性を高めることを重視しており、激しい国際競争が深まる中、いかなる事態にも迅速に対応できる強固な経営基盤を確立し、企業価値の最大化を目指し鋭意努力する所存でありますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年6月



事業別の概況

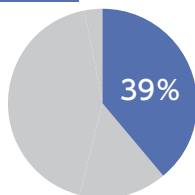
IC・トランジスタ用リードフレーム

売上高

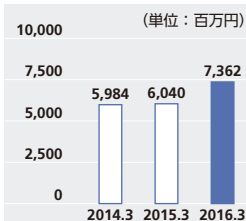
7,362百万円  21.8%増

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。自動車部品の電装化率の上昇により、受注が増加いたしました。その結果、当製品群の売上高は73億6千2百万円（前年同期比 21.8%増）となりました。

売上高比率



売上高推移



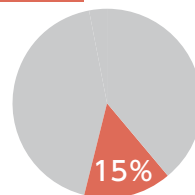
オプト用リードフレーム

売上高

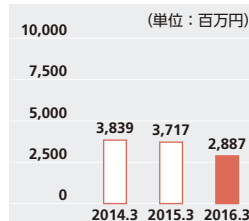
2,887百万円  22.3%減

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。中国市場向けの大型ディスプレイ用部品の受注が、大幅に予測を下回りました。その結果、当製品群の売上高は28億8千7百万円（同22.3%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



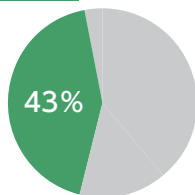
コネクタ用部品

売上高

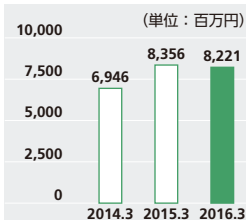
8,221百万円  1.6%減

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、ハイエンドスマートフォン向け部品が中心であります。販売規模は期待値に達しませんでした。その結果、当製品群の売上高は82億2千1百万円（同1.6%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



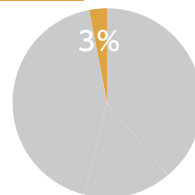
その他

売上高

663百万円  15.8%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億6千3百万円（同15.8%減）となりました。

売上高比率



売上高推移



新中期経営方針及び2016年度経営重点テーマ

今春、2016年度から2020年度の5年間に当社グループの事業運営の指針となる、中期経営計画を新たに策定いたしました。

新しい中期経営方針としては『新たな価値の創造～他社が真似のできないものづくりを追求する～』を掲げました。これは、これまで5年間にわたり運用して参りました旧中期経営方針の主要テーマを維持しながら、当社が培ってきた技術力を最大限に活用し、更に上のステージへ踏み出していくための決意を込めたものとなっております。

当社グループが対処すべき課題としては、下記の4点であると認識しております。

①人材確保と育成

当社グループの経営理念にもありますとおり『経営の中心は人』であり、培ってきた技術力の継承と発展を担う、特に若い世代の技術者の確保と育成は恒久的な課題であります。国内外を問わず、様々な募集活動による、より幅広い人材の確保と、社内外の研修やOJT教育を組み合わせた育成により、対処して参ります。

②新たな分野へのアクション

当社グループは、従前の事業のカテゴリーに囚われず、技術力や生産能力を生かせる分野への進出と、その準備について積極的に取り組んで参ります。

③生産効率の向上

従前より取り組んで参りました、製造工程の改革を継続して参ります。特に、効率化・自動化・省人化の推進に重点を置き、生産コストの一層の削減を目指して参ります。

④海外生産の拡大

昨年、新たにカビテ第2工場が竣工いたしました、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を中心に、生産拠点の海外移転を推進し、生産の効率化と顧客サービスの充実を図って参ります。

経営方針の初年度にあたる2016年度の経営重点課題としては、『現状打破』を掲げました。旧来の技術・事業分野・慣習・体質等に囚われず、経営資源の有効活用及び、効率化を促進加速することにより、新たなビジネスモデルの確立を図り、更に上のレベルの経営品質を目指して参ります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ・ヨーロッパ経済は堅調な回復を見せておりますが、中国経済の減速傾向は継続すると思われ、国内では一定の賃上げは実行されているものの、円高や株安といった要素による、先行きの不透明感から、個人消費の回復は緩慢なものになると予想されます。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、前連結会計年度のような中国市場や新興国市場における急激な需要増加は期待できませんが、モバイル市場拡大の中心的アイテムであることから、今後も一定の水準は維持するものと見込んでおります。

また、リードフレーム部門につきましては、LED用リードフレームの受注環境は緩やかながら回復傾向にあり、車載向けデバイス用部品も電装化率の上昇から部品点数も増加すると見込まれ、部門全体として堅調な受注量を維持できるものと期待しております。

このような環境下、当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行う等、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

次期の見込み

当社グループの2017年3月期の通期の連結業績予想は、売上高185億円（前年同期比3.3%減）、営業利益8億5千万円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

売上高	18,500百万円
営業利益	850百万円
経常利益	800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	600百万円

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2015.3.31	当連結会計年度 2016.3.31
資産の部		
流動資産	10,159,555	9,157,505
固定資産	11,373,078	10,787,264
有形固定資産	9,685,928	9,604,404
無形固定資産	115,662	100,252
投資その他の資産	1,571,487	1,082,607
資産合計	21,532,634	19,944,770
負債の部		
流動負債	7,744,197	6,663,822
固定負債	1,894,231	1,297,030
負債合計	9,638,429	7,960,852
純資産の部		
株主資本	10,849,894	11,492,685
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,250,279	2,893,296
自己株式	△9,720	△9,945
その他の包括利益累計額	1,044,311	491,231
純資産合計	11,894,205	11,983,917
負債純資産合計	21,532,634	19,944,770

Point 1

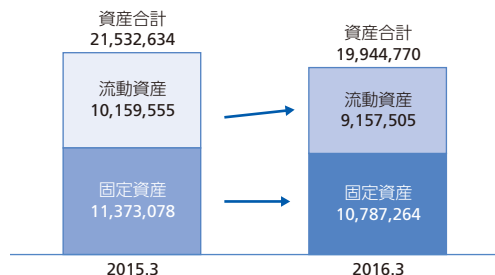
資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ15億8千7百万円減少し、199億4千4百万円となりました。流動資産は、有利子負債の返済に伴う現預金の減少等により前期に比べ10億2百万円減少の91億5千7百万円となりました。固定資産は、主に賃貸不動産の減損損失及び退職給付信託の解約により減少したため、前期に比べ5億8千5百万円減少の107億8千7百万円となりました。

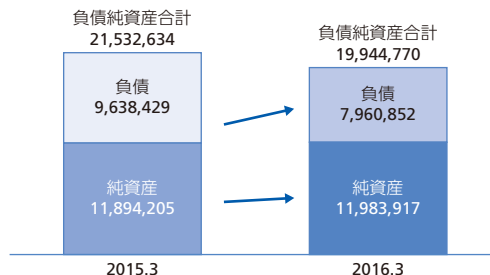
一方、負債合計は、前期に比べ16億7千7百万円減少し、79億6千万円となりました。これは、主に仕入債務、有利子負債及び税金に係る未払の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により119億8千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.1%となりました。

(単位:千円)



(単位:千円)



■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2014.4.1～ 2015.3.31	2015.4.1～ 2016.3.31
売上高	18,903,259	19,135,159
売上原価	16,100,951	16,484,869
売上総利益	2,802,308	2,650,290
販売費及び一般管理費	1,751,446	1,869,171
営業利益	1,050,862	781,119
営業外収益	133,375	100,586
営業外費用	111,642	82,076
経常利益	1,072,595	799,628
特別利益	569,193	66,854
特別損失	212,859	316,635
税金等調整前当期純利益	1,428,929	549,848
法人税、住民税及び事業税	205,170	197,888
過年度法人税等	35,452	—
法人税等調整額	△1,399	△128,935
当期純利益	1,189,706	480,894
親会社株主に帰属する当期純利益	1,189,706	480,894

Point 2

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億9百万円減少し、当連結会計年度末には19億7千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億6千7百万円（前年同期比59.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億4千9百万円の計上及び減価償却費9億6千9百万円による資金の増加、仕入債務の減少6億4千5百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

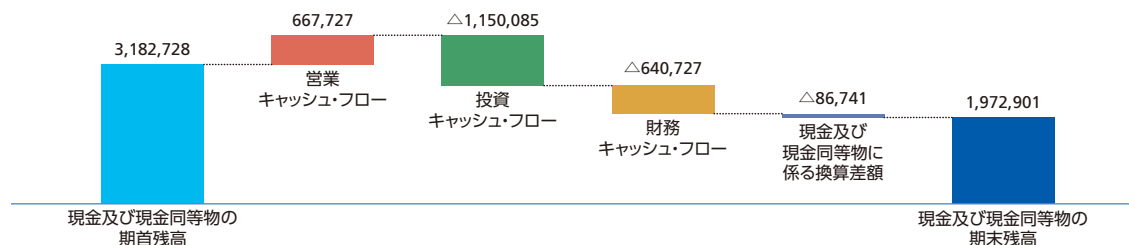
投資活動の結果使用した資金は11億5千万円（前年同期は1千5百万円の取得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出12億1千3百万円、有形固定資産の売却による収入1億1千2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億4千万円（前年同期比8.8%減）となりました。これは主に借入金の純減額6億1千4百万円による資金の減少であります。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)



貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2015.3.31	当会計年度 2016.3.31
資産の部		
流動資産	4,950,702	4,964,454
固定資産	10,415,465	9,302,098
有形固定資産	6,250,106	5,816,377
無形固定資産	47,756	36,267
投資その他の資産	4,117,602	3,449,452
資産合計	15,366,167	14,266,552
負債の部		
流動負債	5,465,092	4,288,166
固定負債	1,330,638	792,007
負債合計	6,795,730	5,080,174
純資産の部		
株主資本	8,646,920	9,470,586
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	47,305	871,197
自己株式	△9,720	△9,945
評価・換算差額等	△76,482	△284,208
純資産合計	8,570,437	9,186,377
負債純資産合計	15,366,167	14,266,552

損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2014.4.1～ 2015.3.31	当会計年度 2015.4.1～ 2016.3.31
売上高	11,524,811	10,787,405
売上原価	9,902,567	9,397,495
売上総利益	1,622,244	1,389,909
販売費及び一般管理費	1,045,637	1,042,532
営業利益	576,606	347,376
営業外収益	675,711	185,449
営業外費用	88,212	94,252
経常利益	1,164,106	438,573
特別利益	28,023	491,901
特別損失	196,633	292,829
税引前当期純利益	995,496	637,645
法人税、住民税及び事業税	75,000	108,000
法人税等調整額	△29,387	△132,123
当期純利益	949,883	661,769

樹脂成形品の生産力増強へ！ フィリピン・カビテ第2工場が待望の稼働開始

当社グループにおける海外生産の最重要拠点、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.のカビテ第2工場が、2015年11月に竣工いたしました。

拡大する樹脂成型品の需要に対応するため、生産能力の大幅な増強が必要とされていましたが同年12月に、待望の稼働開始となりました。

当工場は「樹脂成形のための工場」を設計段階からコンセプトとしており、広い生産スペースと最新設備に

よって、生産能力と品質管理の両面において従前以上の高水準を実現可能としております。また、社内の情報インフラの再整備によって、管理体制の水準も大幅に向上しております。

当社グループは今後も、金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして、刻々と変化するニーズに対応し、市場のグローバル化に適時かつ柔軟に対応すべく、国内外を問わず積極的な投資をして参ります。



■ 株式の状況

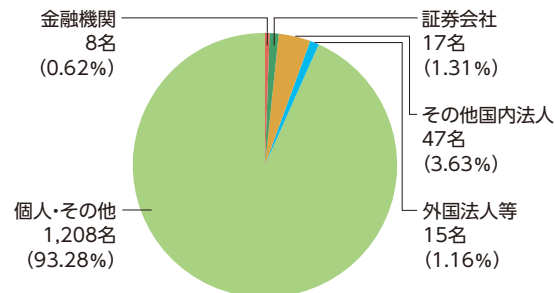
発行可能株式総数 37,600,000株
 発行済株式の総数 15,348,407株
 株主数 1,521名

大株主

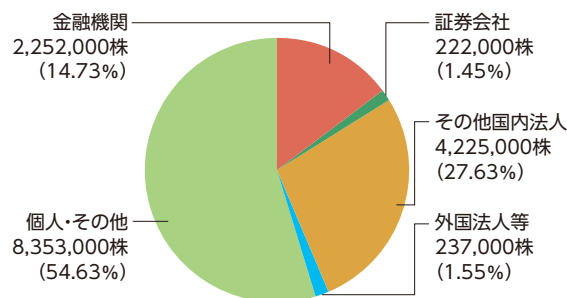
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	1,231	8.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	590	3.8
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
エノモト従業員持株会	404	2.6
櫻井宣男	234	1.5
榎本信雄	231	1.4
榎本貴信	224	1.4
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式 (25,584株) を控除して計算しております。

所有者別単元株主数比率



所有者別単元株式数比率



ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



■会社概要 (2016年3月31日現在)

社名	株式会社エノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	425名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

■国内拠点

本社
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5111 FAX 0554 (63) 4193

営業部
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5112 FAX 0554 (62) 4319

本社工場
〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地
TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19
TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089

津軽工場
〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1
TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206

岩手工場
〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地
TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513

■役員 (2016年6月29日現在)

代表取締役社長	武内延公	取締役(社外)	倉田明保
常務取締役	伊藤一恵	常勤監査役(社外)	土屋義夫
取締役	櫻井宣男	監査役(社外)	平井雅規
取締役	小澤志郎	監査役	佐藤益男
取締役	白鳥誉		
取締役	成田幸則		
取締役	久嶋光博		

■海外拠点

中山益能達精密電子有限公司
ZHONGSHAN ENOMOTO Co., Ltd.

益能達(香港)精密有限公司
ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.

エノモト フィリピン マニュファクチャリング インコーポレーテッド
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.

セブ工場
ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.
CEBU OPERATIONS



中山益能達精密電子有限公司



エノモト フィリピン マニュファクチャリング インコーポレーテッド



セブ工場

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 kabu@wjm.jpに空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

